

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	選挙管理委員会事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。

対象
有権者
意図
(対象をどのようにしたいか)
選挙に関心を持ち、積極的に投票参加し、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
選挙管理委員会の開催数		回	7	6	7	7	
意見及び苦情の申出の数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	選挙管理委員会運営事業	指標: 選挙管理委員会の開催数	6	回	A	◎		
		3,135,722	1,472,928	1,440,000	7	維持 維持		
02	事務局運営事務	指標: 意見及び苦情の申出の数	0	件	A			
		380,434	415,497	494,000	0	維持 維持		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 3,662,000 1,984,000

事業費の合計(円) (A) 3,516,156 1,888,425 1,934,000

財源内訳	国庫支出金	828,000		
	県支出金	2,028	650	1,000
	地方債			
	その他特定	5,000	5,000	
一般財源	2,681,128	1,882,775	1,933,000	

正規職員 業務量 0.60人 0.60人
人件費(B) 3,636,143 3,592,189

臨時職員(事業費に含む) 業務量
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 7,152,299 5,480,614

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	選挙は民主主義の根幹であり、目標値達成が大きな役割を担う。年4回の委員会に加えて、選挙執行の際にも、適宜、委員会を開催し、協議を重ね、公平かつ適正に選挙権を行使できる仕組みを構築している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠であり、また、それを補助する事務局の事務も重要である。これにより有権者の適正な選挙権の行使につながるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等により委員会での実施が義務付けられている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 選挙管理委員会の開催は、選挙事務を行ううえでの最終意思決定機関であり、選挙事務の根幹をなすものであるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	投票所の設置箇所の見直しを検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行い、選挙執行経費の削減に繋げる。これにより、投票所が遠方になり投票行動に影響が出る可能性があるため、投票率の低下を最小限に止める方法として、対象地区に期日前投票所の開設するなどの方法を検討する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	三橋 洋美	電話番号 0494-22-8200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	32010002	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	参議院議員選挙事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	参議院選挙の投票及び開票に関する事務を行い、有権者の適正な選挙権の行使と正確で迅速な選挙結果を保证する。
---------	--

対象	有権者
意図 (対象をどのようにしたいか)	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加し、公平、適正に選挙権を行使できるようにするとともに、正確で迅速な選挙結果を保证する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
投票率	投票者数÷有権者	%		50.	53.39		
開票時間		時間		4時間00分	3時間10分		
管理執行上問題となった事項		件		0.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	参議院議員選挙事業	指標:管理執行上問題となった事項	0		0	件	D	
		0	31,730,243		0		完了	完了
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		0	39,387,000
事業費の合計(円)		(A)	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		30,076,065
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	1,654,178
正規職員	業務量		140人
	人件費(B)		8,381,773
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	0
			40,112,016

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？有権者が公平に選挙権を行使し、公正な選挙が執行され、また、その結果を速やかに知らせることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)法令等に定められた選挙事務を適正に執行する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？法令等より委員会での実施が義務付けられている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	三橋 洋美	電話番号 0494-22-8200
----------------------	-------	----------------------